

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

<b>事業名</b>	原子炉主任技術者等試験施行	<b>担当部局庁</b>	科学技術・学術政策局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和33年度・平成22年度	<b>担当課室</b>	原子力安全課原子力規制室	原子力規制室長 吉田九二三				
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	VII-1. 原子力安全対策、核物質の防護及び転用の防止、並びに環境放射能の把握					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(原子炉等規制法)第41条	<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	原子炉等規制法において、原子炉主任技術者とは、原子炉の運転に関して保安の監督を行わせるために原子炉設置者によって選任される者を指し、その認定試験である原子炉主任技術者試験は国家試験に位置づけられている。本事業は、原子炉等規制法に基づき、当該試験を実施するものである。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	本事業は、国家試験に位置づけられている原子炉主任技術者試験(筆記試験及び口答試験)の実施に係る事務を行うものである。具体的には、毎年1回行われる筆記試験の問題を作成・調整、さらには筆記試験の合格判定を行うための試験委員会の運営、また、筆記試験及び口答試験の開催案内や運営等の事務を文部科学省職員が直接実施している。なお、原子炉主任技術者試験は経済産業省原子力安全・保安院と共管のため、原子力安全・保安院と協力して実施している。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	2	2	2.2	-	-	
		補正予算	0	0	0	-	-	
		繰越し等	0	0	0	-	-	
		計	2	2	2.2	-	-	
	執行額	1	1	0.9	-	-		
執行率(%)	66.6%	48.0%	40.9%	-	-			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	%	21年度	22年度	目標値 (毎年度)	
	原子炉主任技術者免状取得者数 ※但し、原子炉主任技術者試験は、一定の技術・知識等を有した者に資格を与えるものであり、単純に合格者数で成果を測ることは困難。		成果実績	人	19	22	23	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	原子炉主任技術者試験(筆記試験及び口答試験) 受験者数(延べ人数)		活動実績 (当初見込み)	人	170	162	191	- (175)
	原子炉主任技術者試験実施に係る試験委員会開催回数 ※経産省負担分を含む		活動実績 (当初見込み)	回	4	4	4	- (4)
<b>単位当たりコスト</b>	約2.5万円/受験者1人		算出根拠	原子炉主任技術者試験受験者1人当たりの費用 <計算方法> 予算額約2百万円÷受験者のうち当省負担分87人÷2.5万円 ※別途、受験者からの受験料収入あり				
<b>平成23・24年度予算内訳</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
				平成22年度限りの経費				
	計	0	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	原子炉主任技術者試験は、原子炉等規制法に基づく国家資格であるため、国で行うことが必要。不用については、会場借料及び印刷製本費等に関して、不確定要素が大きいため、裕度を持たせているため発生するもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	解答用紙等の印刷について、平成21年度より一般競争入札を導入。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成21年度の行政事業レビューの指摘事項を踏まえ、平成22年度限りでいったん廃止した上で、平成23年度は他の原子炉等規制法に基づく事業とともに「原子力の安全規制」へ整理統合した。</p> <p>なお、本事業に係る支出は、試験委員への謝金・旅費、試験実施のための会場借料、解答用紙の印刷費、筆記試験合格証の印刷費等であり、文部科学省職員が各種の会計規則に則って直接執行管理を行い、十分な状況把握の下で効果的・効率的に執行している。執行の見直しの結果、会場借料の執行を抑えるなど、一定の成果を挙げている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>平成21年度レビューの指摘を踏まえ、平成22年度をもって廃止の上、他事業と整理統合している。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

文部科学省  
0.9百万円

諸謝金	0.5百万円
委員等旅費	0.3百万円
庁費	0.1百万円

原子炉主任技術者試験の実施細目等に関する規則に基づき、国家試験の一つである原子炉主任技術者試験を実施するための経費。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.文部科学省			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	筆記試験及び口答試験委員の会議 出席に係る謝金	0.5			
委員等旅費	筆記試験及び口答試験委員の会議 出席に係る旅費	0.3			
庁費	筆記試験及び口答試験の解答用紙 印刷費等	0.1			
計		0.9	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について記載する。費  
 目と使途の双方で実情が分かる  
 ように記載)